

海上保安官署施設整備事業 評価書

令和元年度

新規事業採択時評価

事業名(箇所名)	北九州航空研修センターの施設整備 (教舎兼研修生寮の整備)	担当課	施設補給課	事業主体	国土交通省 海上保安庁
		担当課長名	坪井 謙二		
実施箇所	福岡県京都郡苅田町				
事業諸元	・敷地 約34,000m ² ・構造 RC-4、W-1 ・規模 約2,400m ²				
事業期間	令和2年度～令和4年度				
総事業費(億円)	約13.0億円				
政策(施策)目標	政策目標:安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 施策目標:船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
計画概要	平成28年12月21日に関係閣僚会議で決定された「海上保安体制強化に関する方針」により「海洋監視体制の強化」を図るため、現在、当庁においては航空機等の整備を進めているところ、今後増強される航空機の運用を見据えた安定的な航空機操縦士の確保・養成が喫緊の課題となっていることから、気象条件、空港の混雑度及び訓練空域までの距離等の諸条件が良好である北九州空港において、固定翼要員の養成体制を整えるため、寮機能を備えた研修施設の整備を行う。				
事業計画の必要性	評点		必要性の主な根拠		
	100点		当該行政需要への対応が特に緊急を要するもの		
事業計画の合理性	評点		合理性の主な根拠		
	100点		他の案では、事業案と同等の性能を確保できない		
	代替案との経済比較				
	C' - C	-	基準年度: 平成 年度		
		C': 代替案の総費用(LCC)(億円)			
		C: 事業案の総費用(LCC)(億円)			
事業計画の効果	業務を行うための基本機能(B1)				
	評点		効果の主な根拠		
	121点		施設へのアクセスは良好であり、自然的条件から災害防止・環境保全上良好である。適切な構造、機能として計画されている。		
	施策に基づく付加的機能(B2)				
	評価		主な取り組み		
	社会性 (地域性)	B	地域性、環境保全性は充実した取り組みが計画されている。 法令既定に基づく教育訓練施設(教舎兼研修生寮)の整備。		
環境保全性 (環境保全性)	B				
環境保全性 (木材利用促進)	A				
機能的性 (ユニバーサルデザイン)	C				
機能的性 (防災性)	C				
その他	事業内容及び評価結果が適当であると判断。 <船舶建造等整備事業評価委員会(第三者委員会)の意見・反映内容> 新規事業化について妥当であると判断。				
(備考)事業採択要件:「事業計画の必要性」、「事業計画の効果」に関する評点が100点以上、「事業計画の合理性」に関する評点が100点であること。 ・事業計画の必要性-既存施設の老朽・狭隘・政策要因等、施設の現況から事業計画を早期に行う必要性を評価する指標 ・事業計画の合理性-採択案と同等の性能を確保できる代替案の設定可能性の検討、代替案との経済比較等から新規事業として行うことの合理性を評価する指標 ・事業計画の効果 -通常業務に必要な機能を満たしていることを確認・評価する指標					

施設名：北九州航空研修センターの施設整備
(教舎兼研修生寮の整備)

事業場所：福岡県京都郡苅田町

概要図
(位置図)

